



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月14日
東

上場会社名 gooddaysホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 4437 URL <https://gooddays.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小倉 博
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員兼IRチーム (氏名) 井上 俊宏 (TEL) 03-5781-9070
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	2,255	15.0	61	—	56	—	32	—
2026年3月期第1四半期	1,961	1.2	△26	—	△31	—	0	△99.3

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 33百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 0百万円(△98.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	4.31	4.27
2026年3月期第1四半期	0.06	0.05

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	8,228	3,691	44.9
2026年3月期	8,725	3,618	41.5

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 3,691百万円 2026年3月期 3,617百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	13.0	1,100	17.9	1,060	15.1	680	12.0	89.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、新株予約権の行使による影響を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2027年3月期1Q	7,568,760株	2026年3月期	6,842,760株
2027年3月期1Q	66株	2026年3月期	66株
2027年3月期1Q	7,568,694株	2026年3月期1Q	6,830,694株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかに回復したものの、物価上昇の長期化により生活コストの高止まりが続き、個人消費の回復は緩やかなものにとどまりました。また、地政学的リスクの長期化、各国の金融政策や通商政策の動向に伴う金利・為替の変動などにより、先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループでは継続的な事業の成長のため、引続き事業モデルの変革（継続型サービスビジネス）に向けて投資を推進し競争力と収益力を高めてまいりました。

各セグメントにおいて、サービスモデルとして利便性の高い標準化を進めており、ITセグメントでは、標準化を強化することで導入期間の短縮と品質の向上を図り、導入顧客のトータルコストの削減、業務改善およびユーザーの利便性の向上を実現しています。その結果、顧客満足度を高め、受注の拡大につなげました。暮らしセグメントでは、住居のみにとどまらずライフワークを広げる Co-Living「goodroom residence」を拡大することで「どこにもない」新しい暮らしのニーズを生み出し、更に企業価値の向上を目指しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,255百万円（前年同期比15.0%増）、営業利益は61百万円（前年同期は営業損失26百万）、経常利益は56百万円（前年同期は経常損失31百万）、親会社株主に帰属する純利益は32百万円（前年同期は親会社株主に帰属する純利益0百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① ITセグメント

ITセグメントでは、2027年3月期よりビジネスの進展状況を明確にするため、ビジネスセグメントの名称を「Redxビジネス」「ユーザーコネクトビジネス」から「Redxビジネス」「CXビジネス」に変更しております。本項目では、当該変更後の体制に基づき記載しています。

Redxビジネスでは、当第1四半期連結累計期間においては、以下の2つを軸に標準化（選択型標準化）を進めてまいりました。

1. 株式会社三越伊勢丹システム・ソリューションズとの戦略的なパートナーシップに基づき、それをベースとした「Redx(リデックス)百貨店標準(注)1」を、株式会社東武百貨店およびデパートリウボウへ導入したことで、引き合い・受注状況は好調に推移しております。当第1四半期連結累計期間においては、利便性の高い標準化を更に強化した結果、Redx百貨店標準の大型案件を含む複数の受注につなげました。
2. Redx標準化のフロントエリア(POS)は、百貨店業界から全業態へ対象を拡大し、標準化の更なる強化を進めております。また、これに連動してフロントエリアを支えるバックエンドエリアについても、非競争領域を中心に標準化・共通化の取組みに着手しております。

標準化を強化した結果、Redxビジネスにおける売上高は、前年比0.6%減となりました。

CXビジネスでは、従来の顧客ごとの個別対応による関係強化を継続しつつ、新しい顧客（Redxユーザー等を含む）にも対応範囲を拡大しております。その過程で得られる個別対応の中から、AI技術を用いて共通要素を抽出・標準化につなげることで、新たなビジネスモデルの創出を推進しております。当第1四半期連結累計期間においては、金融機関や流通小売り等の顧客に向けたシステムの新規開発、保守、改善、改修をベースにしつつ、業務プロセスのAI化、自動化を見据えた開発を展開しました。

これらの結果、CXビジネスにおける売上高は、前年同期比7.0%増となりました。

以上の結果、ITセグメントにおける売上高は、935百万円（前年同期比4.3%増）、セグメント利益は110百万円（前年同期比240.1%増）となりました。

(注) 1. 三越伊勢丹グループと「Redx(リデックス)クラウドPOS百貨店標準」を共同開発（2025年10月28日公表）

② 暮らしセグメント

暮らしセグメントでは、2027年3月期より注力するエリアを明確にするためビジネスセグメントの構成を「goodroomソリューションビジネス」「リノベーションビジネス」から「拠点運営ビジネス」「リノベーションビジネス」に変更しております。本項目では、当該変更後の構成に基づき記載しています。

拠点運営ビジネスでは、goodroom residence および goodoffice のアセット開発から集客・施設運営まで一貫して展開しています。世界7都市を巡る全寮制の難関大学「ミネルバ大学」の国際的な学びと地域交流を育む日本初の拠点として、築60年以上の旧社員寮をリノベーションしたgoodroom residence 品川高輪(注)2を開業したことは、今後の事業展開における重要な節目となりました。また、竹中工務店が所有する旧社員寮等をリノベーション(注)3し、2026年3月期に約800室を稼働、累計で約1,300室を稼働したことが、当第1四半期連結累計期間の売上増につながっております。引き続き、運営する goodroom residence および goodoffice の安定稼働を継続するとともに、収益性の向上を図り、継続型サービスビジネスの収益比率を高めることで、売上および利益の安定化を推進してまいります。

これらの結果、拠点運営ビジネスにおける売上高は、前年同期比70.5%増となりました。

リノベーションビジネスは、「TOMOS」物件については賃貸住宅のオーナー向けに、設計・施工から入居者募集までを一貫して、サービスの提供をしております。goodroom が運営するメディアを起点に入居者との接点を広げ、あらゆる暮らしの施設をつなぐ共通インフラ「goodroom プラットフォーム」へと発展させていきます。一方、将来の継続型サービスビジネスの収益基盤となる自社運営サービスにリノベーションに関わるリソースを集中的に投入したことで、売上高は前年同期比2.2%減となりました。

以上の結果、暮らしセグメントにおける売上高は、1,319百万円（前年同期比24.1%増）、セグメント損失は53百万円（前年同期はセグメント損失68百万円）となりました。

(注)2. グッドルーム、世界7都市で学ぶ難関「ミネルバ大学」の日本拠点を提供「goodroom residence 品川高輪」開業のお知らせ（2025年9月10日公表）

(注)3. グッドルーム、「goodroom residence」埼玉県、千葉県および奈良県3棟開業のお知らせ（2026年3月19日公表）

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は8,228百万円となり、前連結会計年度末に比べ496百万円減少いたしました。

これは主に、固定資産において建物及び構築物が153百万円、土地が233百万円、その他（建設仮勘定等）が186百万円増加したほか、現金及び預金が209百万円増加した一方で、売掛金及び契約資産が1,271百万円減少したことなどによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は4,536百万円となり、前連結会計年度末に比べ570百万円減少いたしました。

これは主に、長期借入金が385百万円増加した一方で、買掛金が669百万円、未払法人税等が252百万円、賞与引当金が58百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は3,691百万円となり、前連結会計年度末に比べ73百万円増加いたしました。これは主に、当第1四半期連結累計期間における新株予約権の行使により73百万円増加、親会社株主に帰属する当期純利益によって利益剰余金が32百万円増加した一方で、配当金の支払いにより利益剰余金が34百万円減少したことなどによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年5月14日の「2026年3月期決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,518,749	1,728,089
売掛金及び契約資産	2,557,332	1,286,177
商品	20,938	16,847
未成工事支出金	79,066	101,730
原材料及び貯蔵品	50,752	95,057
未収還付消費税等	39,937	22,350
その他	206,997	178,451
流動資産合計	4,473,775	3,428,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,588,854	1,742,269
土地	1,044,373	1,277,619
その他（純額）	368,576	555,449
有形固定資産合計	3,001,804	3,575,339
無形固定資産	238,590	244,885
投資その他の資産	1,010,930	979,570
固定資産合計	4,251,324	4,799,795
資産合計	8,725,099	8,228,499
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,469,531	800,247
短期借入金	800,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	180,012	187,304
未払金	152,239	209,187
契約負債	429,810	413,383
未払法人税等	277,167	24,681
賞与引当金	116,193	57,478
役員賞与引当金	16,500	16,500
完成工事補償引当金	6,289	6,444
修繕引当金	8,646	10,299
その他	280,695	265,548
流動負債合計	3,737,086	2,791,075
固定負債		
長期借入金	1,318,315	1,704,020
その他	51,487	41,561
固定負債合計	1,369,802	1,745,581
負債合計	5,106,889	4,536,657

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,902	76,352
資本剰余金	907,373	943,823
利益剰余金	2,675,183	2,675,526
自己株式	△24	△24
株主資本合計	3,622,434	3,695,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,560	△3,871
その他の包括利益累計額合計	△4,560	△3,871
新株予約権	336	36
純資産合計	3,618,210	3,691,842
負債純資産合計	8,725,099	8,228,499

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,961,024	2,255,714
売上原価	1,562,578	1,705,742
売上総利益	398,446	549,972
販売費及び一般管理費	424,924	488,571
営業利益又は営業損失(△)	△26,477	61,400
営業外収益		
確定拠出年金返還金	1,879	—
持分法による投資利益	—	4,519
その他	250	793
営業外収益合計	2,130	5,312
営業外費用		
支払利息	3,854	10,060
持分法による投資損失	2,928	—
営業外費用合計	6,782	10,060
経常利益又は経常損失(△)	△31,129	56,652
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△31,129	56,652
法人税、住民税及び事業税	3,332	21,842
法人税等調整額	△34,864	2,223
法人税等合計	△31,531	24,065
四半期純利益	401	32,586
親会社株主に帰属する四半期純利益	401	32,586

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	401	32,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	450	689
その他の包括利益合計	450	689
四半期包括利益	851	33,276
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	851	33,276

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月15日 取締役会	普通株式	27,322	4.0	2025年3月31日	2025年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年5月14日 取締役会	普通株式	34,213	5.0	2026年3月31日	2026年6月12日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	IT	暮らし	計		
売上高					
Redxビジネス	316,729	—	316,729	—	316,729
CXビジネス	580,355	—	580,355	—	580,355
拠点運営ビジネス	—	29,297	29,297	—	29,297
リノベーションビジネス	—	670,185	670,185	—	670,185
その他	—	13,069	13,069	—	13,069
顧客との契約から生じる 収益	897,084	712,553	1,609,637	—	1,609,637
その他の収益(注) 3	—	351,387	351,387	—	351,387
外部顧客への売上高	897,084	1,063,940	1,961,024	—	1,961,024
セグメント間の内部売上高又 は振替高	24,188	24,012	48,201	△48,201	—
計	921,273	1,087,952	2,009,226	△48,201	1,961,024
セグメント利益または損失 (△)	32,500	△68,244	△35,744	9,266	△26,477

(注) 1. セグメント利益または損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去1,392千円、グループ会社からの経営指導料146,490千円及び各セグメントに分配していない全社費用△138,616千円が含まれております。全社費用は主に、本社管理部門に対する一般管理費であります。

2. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

3. その他の収益はすべて拠点運営ビジネスに対する収益であり、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	IT	暮らし	計		
売上高					
Redxビジネス	314,708	—	314,708	—	314,708
CXビジネス	621,083	—	621,083	—	621,083
拠点運営ビジネス	—	116,507	116,507	—	116,507
リノベーションビジネス	—	652,277	652,277	—	652,277
その他	—	15,735	15,735	—	15,735
顧客との契約から生じる 収益	935,791	784,520	1,720,312	—	1,720,312
その他の収益(注) 3	—	535,402	535,402	—	535,402
外部顧客への売上高	935,791	1,319,923	2,255,714	—	2,255,714
セグメント間の内部売上高又 は振替高	13,666	21,102	34,769	△34,769	—
計	949,457	1,341,026	2,290,483	△34,769	2,255,714
セグメント利益または損失 (△)	110,546	△53,085	57,460	3,939	61,400

- (注) 1. セグメント利益または損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去1,592千円、グループ会社からの経営指導料150,000千円及び各セグメントに分配していない全社費用△147,652千円が含まれております。全社費用は主に、本社管理部門に対する一般管理費であります。
2. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。
3. その他の収益はすべて拠点運営ビジネスに対する収益であり、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、「ITセグメント」及び「暮らしセグメント」における事業セグメントを下記の通り変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報の構成から、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1) ITセグメント

ビジネスの進展状況を明確にするため、ビジネスセグメントの区分名称を変更しました。

従来の「Redxビジネス」、「ユーザーコネクトビジネス」の構成から、「Redxビジネス」、「CXビジネス」の構成に変更しております。

(2) 暮らしセグメント

注力するエリアを明確にするため、ビジネスセグメントの変更を行いました。

従来の「goodroomソリューションビジネス」、「リノベーションビジネス」の構成から、「拠点運営ビジネス」、「リノベーションビジネス」の構成に変更しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	35,585千円	71,068千円